

MCPC award 2025受賞企業事例集 2026年度版

モバイル・AI・IoTが 加速させるDX最前線

先進事例に見るデジタル活用の現在地

進化するワイヤレステクノロジーで DXソリューションを追求し、普及促進に貢献 MCPC (モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)とは

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)は、モバイルコンピューティングの市場形成、健全な発展・普及をめざし1997年に創設されました。全移動通信事業者、ハード・ソフトメーカー、システムインテグレータ等の関係者が連携し、新技術の探求、標準化、普及に取り組んでいます。その結果、今やモバイル/IoTはあらゆる業種・業務にて活用されています。

また、人材育成に貢献するモバイルシステム技術検定、IoTシステム技術検定は、多数の企業から取得推奨資格として認定されています。2020年からは、ワイヤレスIoTプランナー検定も実施しています。

そして、2003年度より実施している「MCPC award」は、モバイルソリューションおよびAI/IoTの導入により高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げている企業や団体を表彰する取り組みです。

2025
MCPC
award

MCPC award 2025 受賞企業・団体とシステム内容



「MCPC award 2025」の受賞者と審査委員

毎年の受賞結果は、MCPC award 事例集(本誌)として発表されるほか、メディア掲載、受賞企業のプレスリリース等が行われ、各方面から注目を浴びています。

おかげさまで2025年に第22回を迎えることができました。今回はローカル5G賞が新設されています。

第22回目は、2025年10月24日の「MCPC award 2025二次審査委員会」において、ユーザー部門(ITを利用する側)のテクノロジー賞、ビジネス賞、パブリック賞、ローカル5G賞、中小企業賞の中からグランプリを選定

し、併せてアカデミー特別賞、奨励賞の各賞を決定しました。

また、サービス&ソリューション部門(ワイヤレスを活用する製品・サービスが対象)の最優秀賞、優秀賞および各賞も決定しました。

2007年(5回目)より創設された栄えある総務大臣賞には、ユーザー部門のグランプリ受賞者である株式会社ガンズコーポレーション(東京都)が選ばれました。

2025年11月26日には表彰式が執り行われました。



(左から)
総務省 総合通信基盤局
局長 湯本博信氏、
ユーザー部門 グランプリ/総務大臣賞/ビジネス
賞 株式会社ガンスコーポレーション
田仲純一郎氏



(左から)
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
会長 安田靖彦氏、
サービス&ソリューション部門 最優秀賞
NTTドコモビジネス株式会社 三谷秀行氏

MCPC award 2025 受賞企業・団体

User

【ユーザー部門】

本誌P.6~13で紹介

賞	企業・団体名	システム名
グランプリ/総務大臣賞/ ビジネス賞	株式会社ガンスコーポレーション	外国人労働者の即戦力を加速する Genba DX カメラ プラットフォーム
テクノロジー賞/ セキュリティ委員会特別賞	株式会社NTTドコモ、 日本航空株式会社、株式会社ジャルカード	秘匿クロス統計システム
パブリック賞	大成建設株式会社	電池レス・災害現場画像・取得システム
ローカル5G賞	リコーインダストリー株式会社	工場DXの加速を実現！ オールインワン・コア一体型ローカル5Gシステム「HYPERNOVA」
中小企業賞	株式会社南紀白浜エアポート	空港主導の観光×交通の高度化を実現するAIオンデマンド交通
アカデミー特別賞	鳥羽商船高等専門学校	ブルーカーボン貯留量の自動計測システム
奨励賞	群馬県長野原町	LGPF(Local Government Platform)
	東芝テック株式会社	AI・メタバースを活用した バーチャル接客による顧客エンゲージメント向上への取組み

Service & Solution

【サービス&ソリューション部門】

本誌P.14~22で紹介

賞	企業・団体名	サービス&ソリューション名
最優秀賞/優秀賞	NTTドコモビジネス株式会社	映像分散管理プラットフォーム「モビスキャ」
優秀賞	株式会社NTTドコモ	HealthTech基盤(ヘルスケアAI)
	東芝テック株式会社	AI×RFIDソリューション
	KDDI株式会社	au Starlink Direct
ビジネスDX委員会特別賞	ラトックシステム株式会社	もろみ日誌クラウド
AI&ロボット委員会特別賞	Upside合同会社	海のGIS「SeaUp+」を活用した漁業と地方自治体の協働モデル
奨励賞	株式会社ドラEVER	運SOUL(ウンソウル)
	株式会社マグナ・ワイヤレス	ジッターレス通信による無線バリアフリー工場の実現
	株式会社ニフコ	電池レスを活用した熱中症予防対策システム

2025年受賞企業の傾向

現場課題に即したモバイル活用の深化

今回の受賞事例に共通するのは、現場が抱える具体的な課題を起点に、モバイル・AI・IoT 技術を組み合わせることで解決に導いている点である。

ユーザー部門のグランプリ／総務大臣賞／ビジネス賞を受賞したガンズコーポレーションは、建設現場で増加する外国人労働者との言語の壁に起因する生産性低下という喫緊の課題に対し、リアルタイム映像配信と32カ国語対応のAI翻訳機能を統合した「Genba DXカメラ プラットフォーム」を自社開発した。監視カメラの施工で培った知見を活かし、現場の課題を自らの手で解決に導いた点が高く評価された。

テクノロジー賞のNTTドコモ・日本航空・ジャルカードによる「秘匿クロス統計システム」は、航空機の定時出発率向上を目的に、異業種間で互いのデータを開示することなく統計情報を生成する仕組みを国内で初めて社会実装し、セキュリティ委員会特別賞も同時受賞した。

パブリック賞の大成建設は、水に触れると発電する電池レスの漏水センサーとエッジAIカメラを組み合わせ、漏水発生時に現場画像を自動撮影しクラウドへ転送するシステムを開発。水害被害の最小化に貢献する。

今回新設されたローカル5G賞は、リコーインダストリーが受賞した。作業記録や品質データなどをデジタル化し、現場改善に取り組むデジタルマニュファクチャリング (DM) の加速に向けてローカル5Gを導入。360°カメラによる4Kライブ映像配信やAIを活用した作業完了確認の自動化を実現した。

中小企業賞の南紀白浜エアポートは、地域の2次



ガンズコーポレーションの「Genba DXカメラ」

交通不足という課題に対し、空港運営会社が自ら事業主体となって、AIで運行ルートを最適化するオンデマンドバスの実証に取り組んだ。

通信基盤の革新とデータ活用の広がり

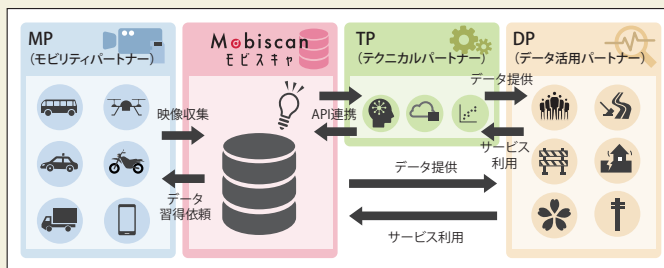
サービス&ソリューション部門からも注目すべき事例が生まれた。最優秀賞を受賞したNTTドコモビジネスの「モビスキャ」は、タクシーやバス車両のドライブレコーダー映像をSDカードに保存したまま活用できる映像分散管理プラットフォームである。このモビスキャとエッジAIを組み合わせたAI道路工事検知ソリューションがガス会社のDXに貢献するなど、映像データの二次利用による新たな価値創出を実現した。

優秀賞には、次の事例が選ばれた。KDDIの「au Starlink Direct」は、既存のスマートフォンでStarlink衛星との直接通信を可能にしたアジア初の商用サービスとして注目された。

NTTドコモの「HealthTech基盤」は、スマートフォンのログデータからフレイルや免疫力を推定するヘルスケアAIで、多様な業界のパートナー企業が自社サービスに組み込むことができる。

東芝テックの「AI×RFIDソリューション」は、独自AIにより特定領域内のタグを判定。RFIDセルフレジに必須だった電波遮蔽板を不要にでき、店舗レイアウトの自由度などを向上させられる。

今回は、建設・製造・交通・運輸・ヘルスケア・漁業など多岐にわたる分野から先進事例が集まった。モバイル・AI・IoTが多くの業界の課題解決に活用されている姿が、受賞事例群から鮮明に浮かび上がっている。



NTTドコモビジネスの映像分散管理プラットフォーム「モビスキャ」の概要

MCPC awardの各賞

<ユーザー部門>

グランプリ (大賞)	テクノロジー賞、ビジネス賞、パブリック賞、ローカル5G賞、中小企業賞の各賞のうち、最も優れた事例を表彰
総務大臣賞	グランプリ受賞事例に対し、総務大臣より授与
テクノロジー賞	モバイル、AI/IoT、ロボットシステム等の導入において最先端の技術および既存技術の組合せを効果的に活用している事例を表彰
ビジネス賞	企業を対象とし、モバイル、AI/IoT、ロボットシステム等の導入により顕著な売上拡大や業績向上を達成した事例を表彰
パブリック賞	非営利団体を対象とし、モバイル、AI/IoT、ロボットシステム等の導入により社会貢献に顕著に寄与した事例を表彰
ローカル5G賞	ローカル5Gの特長を活かして、技術的または社会的な課題の解決、もしくは業務効率化によるDXの加速など、新しい付加価値を創造した事例を表彰(2025年新設)
中小企業賞	中小企業(中小企業基本法に規定される企業、又はそれに準ずる企業)もしくはそれらで構成される団体を対象とし、モバイル、AI/IoT、ロボットシステム等の導入により顕著な売上拡大や業績向上を達成した事例を表彰

※このほかに、「セキュリティ委員会特別賞」「アカデミー特別賞」「奨励賞」が授与された

<サービス&ソリューション部門>

最優秀賞	優秀賞を受賞したもののなかから最も優れたものを選び表彰
優秀賞	モバイル、AI/IoT、ロボットシステム関係の製品、サービスを提供している会社を対象にマーケット活性化に貢献している「製品/サービス」の事例を表彰

※このほかに、「ビジネスDX委員会特別賞」「AI&ロボット委員会特別賞」「奨励賞」が授与された

審査員	MCPC会長 安田靖彦(早大・東大名誉教授) 総務省 総合通信基盤局 情報通信ネットワーク産業協会 電子情報技術産業協会 ITコーディネータ協会 組込みシステム技術協会 日本商工会議所 MCPC幹事長 MCPCシニアモバイルコンサルタント MCPC各委員会委員長(アドバイザー)
-----	--

MCPC award 2026

募集要項

業界を超えたモバイルコンピューティングの普及促進団体として1997年に発足したMCPCは、モバイルコンピューティングシステムの標準化活動をはじめ、「モバイルシステム技術検定/IoTシステム技術検定/ワイヤレスIoTプランナー検定」制度の実施や、「MCPCセミナー」開催などを通して、モバイル、およびAI/IoT市場の拡大に貢献して参りました。

2003年からは、毎年「MCPC award」を開催し、先進的なモバイルシステム活用事例の表彰を通じて市場拡大をはかって参りました。23回目となる今回も、モバイル、AI/IoT、5G、ローカル5G、ロボット、ドローン、クラウドなどを活用した先進的な事例、既存技術を組み合わせた導入事例および製品の募集をいたします。授賞は、『ユーザー部門』と『サービス&ソリューション部門』の2部門に分けて、それぞれの部門にふさわしい優秀な事例を表彰いたします。皆様からの積極的なご応募をお待ち申し上げております。

- 後援 総務省 日本商工会議所 東京商工会議所 情報通信ネットワーク産業協会 ITコーディネータ協会 組込みシステム技術協会
- 協賛 電子情報技術産業協会
- 応募方法 6月初旬にMCPCホームページにて掲示する「MCPC award 2026」エントリーシートをMCPC事務局へEメールにて送付ください。
※審査段階において追加資料の提出をお願いする場合があります
- 応募先 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)事務局
〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2F
TEL: 03-5401-1935/FAX: 03-5401-1937 E-mail: award@mcpc-jp.org
- その他 賞の構成、審査基準、応募締め切り日、最終審査会日程等の詳細は、6月初旬にMCPCホームページにて「応募要綱」としてお知らせします。
<https://www.mcpc-jp.org/>
- 表彰式 東京プリンスホテル 2026年11月25日(水)
- 問合せ先 応募先と同じ E-mail: award@mcpc-jp.org

情報の取り扱いについて

- 応募にあたりエントリーシートに記入頂く個人情報は、審査において必要な連絡、確認、入賞通知書に限定して使用します。
- 応募にあたりエントリーシート等に記載頂く業務やシステムに関連する情報は、審査の期間中は審査に限定して使用します。ただし、既に公知である情報を除きます。
- 審査に関わる者は、審査中にエントリーシート等を通じて知った情報を、審査に限定して使用します。また、審査終了後も同様とします(公知となった情報を除きます)。



映像×多言語 AI 翻訳で現場 DX 言語の壁を越え、営業利益 10 倍に

多くの現場で課題となっている外国人労働者との言語の壁と、それに伴う生産性低下——。この問題を解決するため、ガンズコーポレーションはリアルタイム映像配信と32カ国語対応のAI翻訳機能を統合した「Genba DXカメラプラットフォーム」を自社開発した。Wi-Fi/LTE対応のヘルメット装着型カメラと専用スマホアプリを組み合わせ、「伝わる現場」を実現。その結果、収益構造も改善し、営業利益は約10倍に拡大した。

ここがPOINT!

導入活用目的

外国人労働者の
生産性向上・安全管理強化

テクノロジー

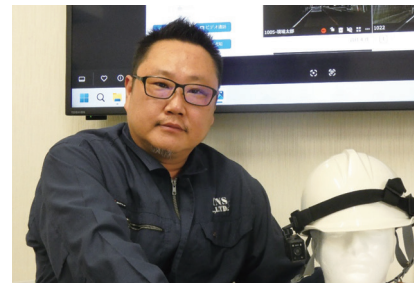
ウェアラブルカメラ、多言語AI翻訳、
Wi-Fi/LTE、GPS/ジオフェンス

監視カメラや通信設備の設置工事を主力事業とするガンズコーポレーションは、検察庁、警視庁、法務省などの官公庁の監視カメラシステムで豊富な施工実績を持つ企業だ。建設業界では少子高齢化による慢性的な人手不足から外国人労働者への依存が高まっているが、同社も例外ではなく、社員11名のうち半数を外国人が占める。東京五輪の関連工事がピークを迎えていた2019年頃、代表取締役の田仲純一郎氏は、現場で手が止まったままの外国人作業員の姿に気がついた。

「言葉が理解できず、指示が伝わらないために作業が止まっていたのです。悩んで立ち止まったり、質問できずに現場の隅でスマホを見ていたり、少なくとも1日1時間以上の時間ロスが発生していました」と田仲氏。指示が正しく伝わらなければ施工ミスによる手戻りも発生しやすく、管理者の負担も増大する。現場を観察して得た「手が止まっている時間こそ生産性低下の一番の原因」との気づきが、リアルタイム映像配信と32カ国語対応のAI翻訳機能を統合した「Genba DXカメラプラットフォーム」を開発するきっかけとなった。

採算合わず、自社開発を決断 ヘルメット型で同じ視野共有

2021年、コロナの影響で現場工事が止まり、経営環境は厳しくなったが、その代わりにできたのが“考える時間”だ。課題を解決するためのDX



ガンズコーポレーション 代表取締役 田仲純一郎氏

ツールについて調査する中、田仲氏の目を引いたのがリアルタイムで映像を送れるウェアラブルカメラだった。

「手が止まる背景にあったのは、言語の壁と、管理者の目の届きづらさです。現場で迷いが生じても即座にフォローできないことが、生産性低下につながっていたのです。監視カメラを扱ってきたので、映像で現場を見守るという発想が自然に出てきました」

ところが市販品の月額利用料は1台あたり3〜7万円と採算が合わない。それならば、「監視カメラの施工で培った知見を活かして自分たちでもっと安く使いやすい仕組みを作れないか」。田仲氏は自社開発を決断した。

最初の試作品は、市販の小型スマホにWeb会議アプリを入れ、ヘルメットに取り付けるというものだった。複数の作業員の映像を1画面で確認できるが、操作が難しく接続がうまくいかないことも多く、さらに外国人の作業員には十分に指示が伝わらなかった。映像で状況は把握できても、指

図1 「Genba DXカメラプラットフォーム」の概要

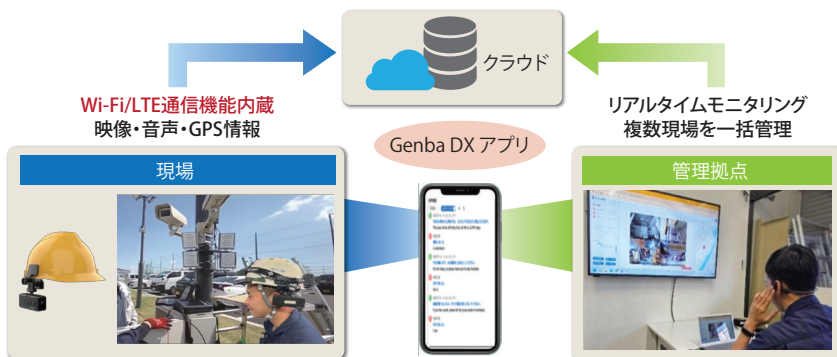


図2 管理画面に表示された作業員のカメラ映像



示が理解されなければ意味がない。そこで初めて、映像と翻訳を合わせるという発想にたどり着いた。

こうして完成したのがGenba DXカメラプラットフォームだ(図1)。あるカメラメーカーと共同開発したWi-Fi/LTE機能を内蔵したヘルメット装着型カメラ(Genba DXカメラ)が、現場の映像・音声・位置情報をクラウドにアップロードする。市販のボディカメラは胸に装着するものが多く、手作業中には手元しか映らなかったため、ヘルメット型にすることで作業員の視野と同じ映像を送れるようにした。管理拠点ではPCのブラウザ画面上で、最大16人の作業員の映像をリアルタイムに同時確認できる(図2)。操作性にもこだわり、作業員はカメラの電源を入れるだけ、管理者は画面上の該当カメラを選ぶだけで互いの映像が映るため、ITに不慣れな職人や、遠隔から指導する定年退職後の熟練技術者でも迷わず使える。

外国人作業員を支える 翻訳・安全・見守りの機能

外国人作業員とのコミュニケーションを大きく変えることになったのが、32カ国語対応のAI翻訳機能と通話機能だ。リアルタイム映像と多言語AI翻訳を組み合わせ、管理者の音声や即時にテキスト化し、作業員のスマホ(Genba DXアプリ)に母国語で

図3 多言語AI翻訳の実際の画面(ベトナム人作業員とのやり取り)



(左)管理者の画面、(右)現場作業員が使うスマホアプリ「Genba DXアプリ」の画面

表示できる。作業員側の音声についても同様に自動翻訳できるため、言語の壁を越えて双方向に意思疎通しやすくなった(図3)。田仲氏は「翻訳だけでは専門用語の誤訳もありますが、映像を見ながらであれば、何を指しているかが分かります。指示を出す側も伝え方を工夫するようになり、双方のスキルが上がります」と語る。試作品の経験で得た「映像だけでは足りない」という教訓を活かした。

外国人作業員を守る安全管理機能も備えている。Genba DXカメラに搭載されているSOSボタンで緊急アラートを発信できる。管理画面には、映像・音声とともにGPSで取得した位置情報が即時通知され、ボタンをワンプッシュするだけで異常を伝えられる。

日本語の注意書きが読めずに危険区域に入ってしまうリスクを、システムで防ぐ仕組みも用意している。位置情報は30秒ごとに送信され、作業員がどこにいるのかを常時把握。ジオフェンス(地図上にあらかじめ設定した仮想の境界線)機能との組み合わせにより、立ち入り禁止区域への接近を自動検知し、警告を送ることが可能だ。

好循環で「仕事が楽しい」 大手ゼネコンでも導入へ

導入効果は明確に数字に表れている。作業効率の改善や手戻りの削減、管理コストの最適化などが積み重な

り、売上高はほぼ横ばいながら、営業利益は2024年実績で2019年比の約10倍に増加した。外国人社員からは、母国語で指示が表示されることで内容を正確に理解できるようになり、「仕事が楽しい」という声が上がっているようだ。プラットフォームの導入前は言葉の壁から十分に力を発揮できなかった外国人作業員が、今では指示を理解し、自ら質問し、技術を吸収するようになった。

田仲氏は「かつては言葉が通じずに諦め、手が止まり、利益が圧迫されるという悪循環でした。今では指示が伝わり、成長が早まり、利益を還元できるという好循環に変わっています。『ガンズコーポレーションに入社してよかった』と外国人社員も言ってくれます」と顔をほころばせる。

今後は勤怠管理やアルコールチェックツールと連携した業務の効率化や、熱中症検知バンドや転倒自動検知といったIoT×AIの検証も進め、より安全で安心できる現場づくりに取り組んでいくという。さらに、Genba DXカメラプラットフォームの外販も開始している。大手ゼネコンへの導入プロジェクトが進行中なほか、警備業やホテル業など他業種からも引き合いがあるという。現場での気づきから始まった挑戦は今、多くの業界が直面する労働力不足という社会課題の解決策へと発展しつつある。

データ非開示で企業間統計を実現

航空機の定時出発率向上を目的に、NTTドコモ、JAL、ジャルカードは、個人情報を開示せずに異業種データを連携できる「秘匿クロス統計システム」を国内で初めて社会実装した。暗号化技術や差分プライバシーを活用し、個人を特定できない統計情報として取り扱うことで、第三者提供の同意を不要とする仕組みを実現。人流分析による空港運営の高度化にとどまらず、防災や金融など公共分野への展開も視野に入れている。

ここがPOINT!

導入活用目的

異業種間データ連携による顧客体験価値向上と社会課題解決

テクノロジー

秘匿クロス統計技術(準同型暗号・隔離実行環境・差分プライバシー)

2022年11月、NTTドコモと日本航空(JAL)、ジャルカードによる共同実証実験が始まった。目的は、搭乗客がどこで時間を要しているかを把握することだ。しかし、JALが保有する搭乗データだけでは空港到着前の移動状況がわからず、ドコモの位置情報と組み合わせる必要があるが、個人情報を相手企業に渡すわけにはいかない。この矛盾を解決したのが「秘匿クロス統計システム」だ。

この技術は、各社が保有するデータを相互に開示することなく、暗号化

したまま集計し、プライバシーが保護された統計情報だけを出力する点が特徴で国内初となる。

NTTドコモ モバイルイノベーションテック部 主査の野澤一真氏は「異業種間でデータを連携する際、相手にデータを開示しないこと、そして出力結果が適切にプライバシー保護されていることの2つの要件を同時に満たすことが最も難しかったです」と振り返る。これを実現したのが、3つの最先端技術の組み合わせだ。暗号化したまま集計可能な準同型暗号技術(PSI-CA)、処理の正当性を保証する隔離実行環境(TEE)、統計結果から個人を特定できないようノイズを付加する差分プライバシー技術である。

国内初の技術がもたらす可能性

「前例のない取り組みだったため、法律の条文まで読み込み、社内法務



(右から)NTTドコモ モバイルイノベーションテック部 社会予測技術開発担当 担当部長 寺田雅之氏、セキュリティプリンシパル 寺田雅之氏、主査 野澤一真氏、担当課長 佐々木一也氏

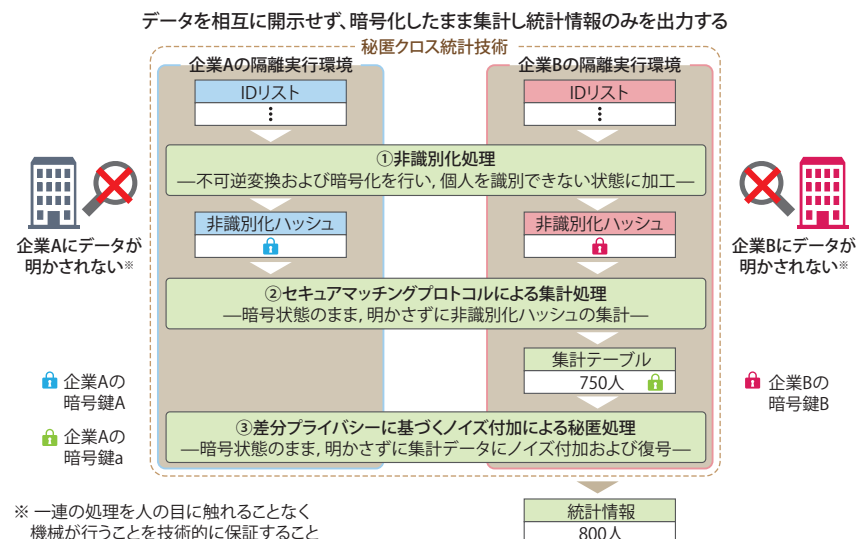
部や関係部署、専門家と相談しながら、一から構築しました」と担当課長の佐々木一也氏は語る。最先端技術により個人を特定できない統計情報として取り扱うことで、第三者提供の同意を不要とするデータ連携モデルが成立した。

実証実験では、搭乗便出発前の各時点で、搭乗客が居住地域、移動中、空港周辺のどこにいるかを示す統計情報を作成。この知見をもとに空港内での案内などの支援を行った結果、顧客の移動円滑化につながった。さらに2023年からは道東エリアでの実証を展開。釧路空港と女満別空港の搭乗客の訪問エリアを重ね合わせることで、両空港利用者が拮抗する弟子屈町エリアを特定し、広範囲な人流創出の知見を獲得した。

担当部長の寺田雅之氏は「この技術はドコモのモバイル空間統計を発展させたもの。データかプライバシーかの二者択一ではなく、両立ができます」と強調する。

今後は防災計画、金融、ヘルスケアなど公共性の高い分野への展開を目指す。

図 「秘匿クロス統計システム」の処理概要



電池レスセンサー×AIカメラで漏水可視化

激甚化する豪雨や台風により、建設現場や社会インフラにおける水害リスクは年々高まっている。漏水をいかに早期に検知し、遠隔からの確に状況を把握して迅速に対応するか。大成建設らは、電池レスセンサーとエッジAIカメラを組み合わせた新たな漏水検知システムを開発した。水に触れると発電する電池レス漏水センサーで生んだ電力でBLE信号を飛ばし、カメラを起動して現場を撮影してクラウドへ転送。漏水被害の即時可視化で、被害を最小限に食い止める。

ここがPOINT!

導入活用目的

電池レス漏水検知を高度化し、
画像の遠隔確認を実現

テクノロジー

電池レスセンサー、BLE無線タグ、
エッジAIカメラ、LTE-M、クラウド

「建設現場では漏水を防ぐため、止水の作業を行います。しかしゲリラ豪雨の際など、対策していても漏水を防げないケースはどうしてもあります。そのため、設置が簡単で、一時的な利用にも適した漏水検知システムのニーズは大変高いです」

こう話すのは、大成建設の若山恵英氏だ。そこで同社は以前から、水に触れると発電する電池レスの漏水センサーと、その微小電力を蓄電して通信できるBluetooth Low Energy (BLE) 対応無線タグを用いた検知システムを活用してきた。

ミネバアミツミグループのアナログ半導体メーカー、エイブリックと共同

開発したもので、配線不要で現場に置くだけで機能し、漏水が発生するとメールで通知してくれる。

遠隔から漏水を把握可能になった現場担当者からは好評の声が寄せられたが、さらに届いたのがこんな要望だ。「画像があると、もっとよいのに」——。漏水の状況が画像で分かれれば、対応に必要な人員や材料、どれくらいの優先度で対処すべきかなども遠隔から判断でき、より迅速かつ効率的な処置が実現可能になる。

若山氏らは実現に向けて動くが、コスト等の条件を満たせない日々が続いたという。そうしたなか、ついに見つけたのが、IoTゲートウェイ機能を備えたエッジAIカメラだった。「手頃な価格のカメラで、ゲートウェイとしても併用できます。さらにエッジAI機能も搭載するので、今後の発展性まで期待できました」(若山氏)

データセンターや自治体にも

AI/IoTプラットフォームを提供す



(左から)エイブリック プロダクト・マーケティング Clean Boost ビジネス シニアエキスパート 武内勇介氏、大成建設 技術センター 先進技術開発部 次世代建設技術開発室 マテリアルサイエンス スペシャリスト 若山恵英氏、アシオット 代表取締役 三上楊平氏

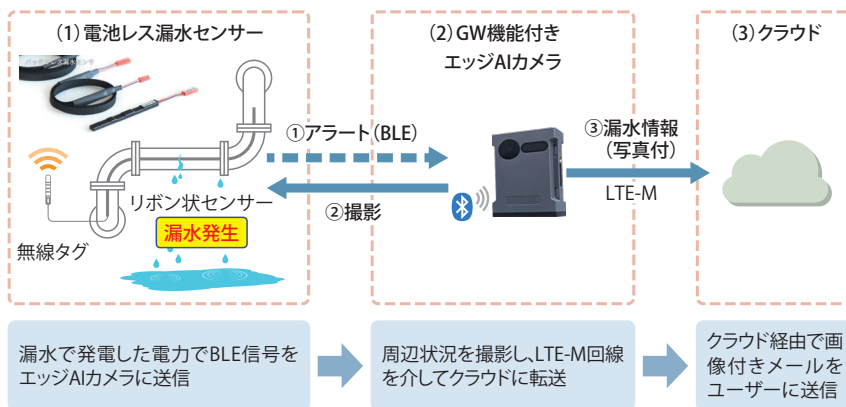
るアシオットの「FALCON501」は、カメラやIoTゲートウェイ機能などが一体化した製品だ。通信方式はLTE-M、BLE、Wi-Fiに対応。GNSS (GPS) も内蔵する。

同製品をシステムに追加することで、BLE信号をトリガーにカメラを起動して画像撮影。さらにLTE-Mでクラウドへアップロードし、クラウド上のダッシュボードを介して、画像付きのアラートメールを送信できるようになった。

「自然災害の中でも特に多い水害の被害最小化に貢献できます。手軽に導入可能で、データセンターや自治体などにも展開していく考えです」とエイブリックの武内勇介氏は言う。

前述の通り、さらなる発展も見据える。FALCON501のエッジAI機能は「画像を識別してテキストデータ化でき、例えばメーターの検針などに活用されています」とアシオットの三上楊平氏。大成建設とエイブリックは将来的に、画像のAI処理による緊急度の自動判別などを実現していきたいという。

図 「電池レス・災害現場画像・取得システム」の全体像



ローカル5GとKAIZEN文化の融合で工場DXを加速

リコーインダストリー東北事業所は、Wi-Fi環境の帯域逼迫を解消しデジタルマニュファクチャリング(DM)を加速するため、NEC ネットズエスアイのオールインワン・コア一体型ローカル5Gシステム「HYPERNOVA」を導入した。360°カメラによる4Kライブ映像配信やAI活用などで生産性・品質の向上を推進。こうした取り組みが注目を集め、工場見学数は200%増を達成。多様な働き方を実現できる次世代工場を目指す。

ここがPOINT!

導入活用目的

Wi-Fi帯域逼迫の解消とDMの加速による生産性・品質向上

テクノロジー

ローカル5G、360°カメラ、AI

大型プリンターなどを製造するリコーインダストリー。中でも東北事業所は、大型重量物の部品を手で組み立てることで高機能製品を実現する中核拠点だ。創業以来続くKAIZEN活動の発表会は2026年で110回目を迎え、近年は作業記録や品質データなどをデジタル化し、現場改善に取り組むDMも推進。13領域・44のモデル業務を定義したフレームワークを策定し、デジタル化を進めてきた。

しかし、生産現場では2.4GHz帯を利用する多数のデバイスが稼働しており、Wi-Fiの帯域逼迫が深刻化。新規デバイスの追加が困難な状況に直面していた。リコーインダストリー技術革新室 室長の齋藤大樹氏は、

「5GHz帯への振り分けなどの対策をしましたが、それでも電波干渉が発生し、通信環境は不安定でした」と振り返る。

こうした課題を受け、同事業所は2021年に東北総合通信局管内初となるローカル5G無線局の免許を取得し運用を開始した。しかし初期はシステムが安定せず、平均連続稼働時間が48時間程度で、復旧に数週間を要する時期もあった。そこで2025年4月、NEC ネットズエスアイのオールインワン・コア一体型ローカル5Gシステム「HYPERNOVA」を新たに導入し、ローカル5G環境を一新した。

日本語 UI で運用の障壁を低減

HYPERNOVAは小型・静音設計で、日本語による直感的なWeb管理画面を備える。NEC ネットズエスアイの大谷優氏は「日本語のUIで選択肢から選ぶだけという操作性は、この業界では画期的」と説明する。コアと基地局が一体化した可搬型設計のた



(右から)リコーインダストリー 常務執行役員 東北事業所 所長 庄司勝氏、プリンタ生産事業部 生産技術センター 技術革新室 室長 齋藤大樹氏、NEC ネットズエスアイ 営業統括本部 エンタープライズビジネス営業戦略主席主幹 大谷優氏

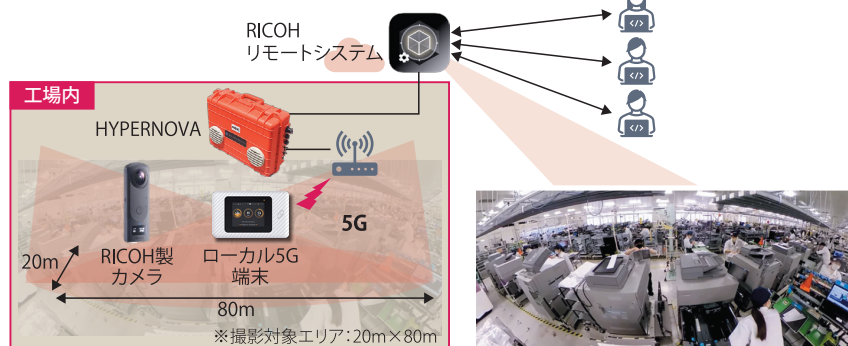
め設置場所の変更も容易で、有事にはインターネット接続をStarlinkなどの衛星通信に切り替えて事業継続できる。

主たるユースケースの1つが、4Kライブ映像配信だ。天井に設置したレールに360°カメラを搭載し、遠隔操作で自由に移動しながら工場内を隅々まで見学可能。遠隔からの作業教育訓練に活用し、作業習熟・技能伝承の期間を45%短縮するとともに、臨場感ある遠隔工場見学を実現した。また、別のカメラを使って、手の骨格の動きをAI分析し、作業完了確認の自動化も行っている。これらの取り組みが注目され、工場見学数は2024年度実績で2021年度比200%増を達成した。

リコーインダストリー 東北事業所所長の庄司勝氏は「工場の中だけでなく、外ともシームレスにつながっていきたいです。フィジカルAIやヒューマノイドロボットなどを活用し、介護や育児などで出社が難しい方も同じ条件で働ける環境を目指しています」と次世代工場のビジョンを描く。

図 ローカル5Gのシステム構成

【システム構成】 生産現場上空を天井のレール式装置で移動しながら4K360°動画を配信
閲覧者は各々自由に視点を変えて、閲覧が可能



地方空港が“自分ごと”で挑んだAIオンデマンドバス

日本有数の観光地である南紀白浜——。その空からの玄関口である南紀白浜空港の運営会社は、慢性的に不足している地域内の移動手段の拡充を目指し、AIで運行ルートをも最適化するオンデマンドバスの実証に自ら乗り出した。実証期間中の利用者総数は2000名を突破し、地域内の回遊活動の促進に貢献。運賃や協賛金の工夫などにより、事業の持続可能性の観点においてもオンデマンドバスの可能性を示すことに成功した。

ここがPOINT!

導入活用目的

AIオンデマンドバスを活用した
地域の交通課題の解消

テクノロジー

AIによる運行ルート最適化、
タブレット

「コロナ禍が終わり、観光客は戻りましたが、圧倒的に不足しているのが空港や駅からの2次交通です」。地域が抱える課題をこう吐露するのは、南紀白浜空港を運営する南紀白浜エアポートの池田直隆氏だ。

ビーチリゾートに温泉、テーマパーク、熊野古道など、多くの観光スポットと名所を有する和歌山県・南紀白浜。羽田空港から飛行時間約50分の「東京から最も近い関西」（池田氏）でもある。2021年に日本初の民間ロケット射場が県内に開設してからはビジネス目的の来訪者も増加している。

ただ、地域内の移動手段は先細る。「コロナを機に多くの運転手が退職し、タクシーは慢性的に不足してい

ます。かといって路線バスを新規運行するほどの需要はありません」と池田氏。そこで取り組んだのがオンデマンドバスの実証だ。

そのユニークな点は「空港主導」であることだ。南紀白浜エアポートが事業主体となり、JR西日本や自治体、地元のタクシー会社やバス会社等と協力しながら、スピード感を持って実現にこぎつけた。検討の本格開始は2023年夏。その約半年後の2024年1月に実証がスタートした。

プロジェクト収益は黒字に

システムは、他地域で実績あるものを選んだ。リアルタイム性を重視して予約は15分前まで可能。予約が入るとAIがその都度、最適経路を再抽出してバス運転手のタブレットに表示する。予約はWebサイトからのみとし、アプリのダウンロードや電話対応を不要にした。

関係者間の合意形成をスムーズにするため、工夫した点の1つがバス停を設置する施設からの協賛金だ。ス



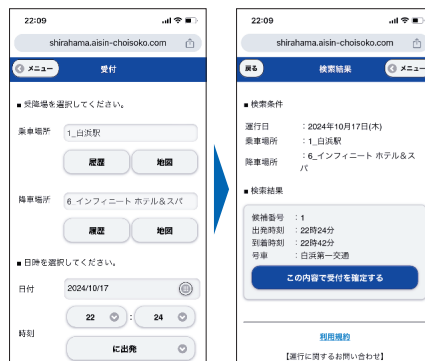
南紀白浜エアポート
オペレーションユニット長 池田直隆氏

テークホルダーが過度に増加することで、バス停設置場所を巡る意見の分散や、それに伴う運行の複雑化が生じることを回避するため、協賛金額を1口10万円と比較的高めに設定。その結果、9事業者から協賛を得るに至った。

運賃も工夫した。特定ルート内を予約に応じて運行するオンデマンドバスは「タクシー以上バス以下」とよく表現されるが、運賃はバス並みが多い。しかし、持続可能性を考慮し、運賃も「タクシー以上バス以下」の大人680円、小人340円に設定した。

実証は2024年1月10日～2月29日と2024年10月1日～2025年2月25日の2回実施した。1回目は定員オーバーで予約できないケースも頻発し、2回目は夕方のバスを2台体制に強化。2回の実証期間中の利用者総数は2000名を超え、補助金も含めると収益は黒字化し、一定の事業性を実証できた。利用者からも「バスやタクシーが少ない中で計画的に移動でき安心」「観光やイベント参加の幅が広がった」と評価され、「2次交通の重要性をみんなに理解してもらえました」と池田氏は手応えを感じている。

図 空港に停車中のオンデマンドバスと予約画面



漁船にカメラ搭載、AI解析でブルーカーボンの自動計測

水産資源の豊かさを支えるだけでなく、CO₂吸収源「ブルーカーボン」としても重要な役割を担う藻場——。日本でも藻場保全活動によるCO₂吸収をクレジット化する制度が整備されたが、認証には藻場の状態を定量的に把握する調査が必要だ。この調査を低コストで可能にし、漁村に新収入源をもたらすため、鳥羽商船高等専門学校はAIによる画像解析を用いたブルーカーボン貯留量の自動計測システムを開発した。

ここがPOINT!

導入活用目的

藻場の状態の自動計測を実現し、漁村の環境保全と新収入源の創出に貢献

テクノロジー

AI、タブレット、カメラ

漁獲量の減少が続いている。大きな原因の1つが、沿岸の藻場の衰退・消失によって海の生物多様性が損なわれる「磯焼け」現象だ。海水温の上昇や栄養塩不足など、複合的な要因で引き起こされる。

藻場の再生が、持続可能な水産業のカギだが、実は近年、別の観点からも藻場への注目が世界的に高まっている。炭素の吸収源としてだ。

海藻や植物プランクトンなど、海洋生物の光合成等の作用によって海中に取り込まれ蓄積された炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれる。ブルー

カーボン推進の動きは国内外で広がっており、日本では藻場の保全・造成活動によって吸収されたCO₂量を定量的に評価してクレジットとして認証・販売する制度「Jブルークレジット」が整備された。

漁業事業者にとっては、藻場の保全活動は、漁獲量の回復に必要なだけでなく、Jブルークレジットという新たな収入源をもたらす。

AIでCO₂吸収量を自動算出

ただ課題だったのが、クレジット認証の取得コストだ。海藻をどれくらい増やしたのか、その実績を定量的に報告する必要があるが、ダイバーや水中ドローンを用いた従来の調査方法は高コストである。

そこで鳥羽商船高等専門学校は、漁村の創生を目指し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究として、ブルーカーボン貯留量

の自動計測システムを開発した。

漁船側面への脱着が可能な水中カメラと画像収集装置を使用することで、日常的かつ継続的なデータ収集が低コストで行える。市販のタブレットと水中カメラを活用した基本ハードウェアの価格は約30万円。従来の方法と比べて、調査の頻度と範囲を大幅に向上でき、ダイバーが危険にさらされることもない。

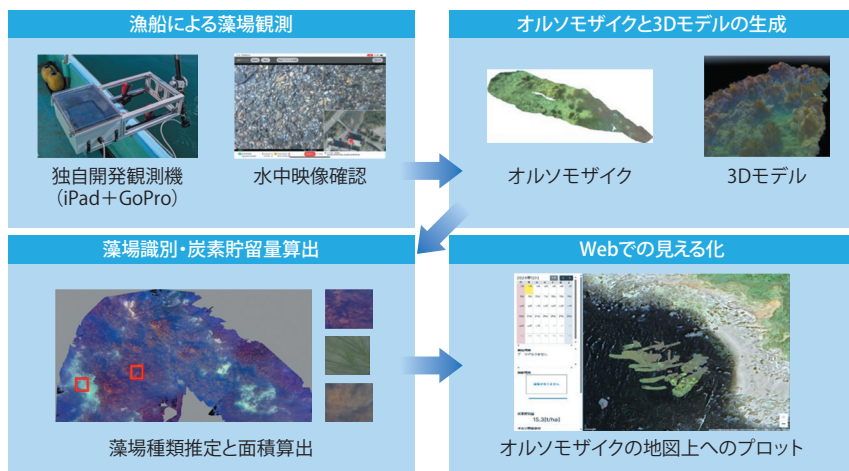
収集した画像データは、海底の3D計測と藻場の繁茂状況の把握に用いる。藻類の種類判別には、機械学習の一種であるCNN(畳み込みニューラルネットワーク)を活用している。CNNは画像認識に優れた手法で、各種藻類の特徴を学習させることで、高精度な種別判別を実現した。

また、藻場全体の分布や密度の詳細把握には、これも機械学習の1つであるセマンティックセグメンテーションを活用。画像内の各ピクセルに対してラベルを付与する手法で、藻類の種類ごとの分布状況や密度をマッピングできるようにした。

これらの技術の組み合わせにより、海藻の種類ごとに体積を計算し、CO₂吸収量を自動算出できる。さらに、藻類の種類ごとの分布状況を3Dマップ上に可視化し、藻場の状態変化を時系列で追うことも可能だ。

利用者からはシステムの使いやすさや簡便性が高く評価され、環境保全活動や地域経済の活性化への貢献に期待が寄せられている。

図 「ブルーカーボン貯留量の自動計測システム」の全体像



※オルソモザイク:多数の画像を歪み補正して真上から見た地図状に合成した画像データ

普及率76%を達成した双方向型の地域アプリ

ここがPOINT!

導入活用目的

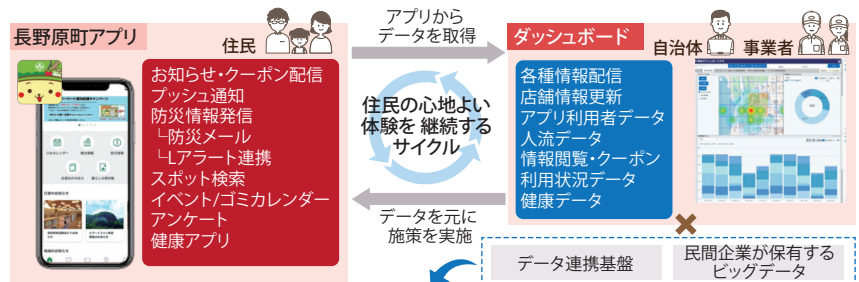
地域の情報格差解消とデジタル活用促進、持続的な地域DXの実現

テクノロジー

スマートフォンアプリ、
アプリ開発サービス

北軽井沢の別荘地やハッ場ダムを有する観光・リゾート地の群馬県長野原町。隣家まで歩いて30分かかかるエリアもあり、住民同士の情報格差が課題となっていた。そこで提供するものが、地域アプリ「LGPF」だ。自治体からの一方向的な情報配信ではなく、住民が日常的に利用したくなる仕組み

図 「LGPF(Local Government Platform)」の機能



県が整備するデータ連携基盤や、民間企業が持つビッグデータとの連携も可能で、LGPFダッシュボードはすべてのデータの出口となる

みによる双方向型アプリである。

住民や滞在者は、行政サービスの情報や防災情報から、地域の飲食店で利用可能なクーポンまでを取得可能。住民や滞在者の属性に応じた情報の出し分けが可能のほか、住民によるコンテンツ発信機能も搭載する。

一方、自治体や事業者側は、個人情報を取集せずにデータの蓄積・可視化が行え、各種施策に活用できる。

高齢化が進む中で普及率76%※を達成し、情報格差解消とデジタル活用促進を実現。他自治体への横展開の実績も複数持つ。

※2025年8月時点の住基人口に基づくダウンロード率

AI・メタバースでアパレルブランドのファンを育成

ここがPOINT!

導入活用目的

バーチャル接客・イベントで
ブランドロイヤルティを向上

テクノロジー

AI、メタバース、クラウドレンダリング

アパレル業界では、新規顧客の獲得コスト向上などを背景に、ファンベースマーケティングによる既存顧客の育成への注目が高まっている。これをAI・メタバースで実現するバーチャルファッション体験サービスを東芝テックが開発した。

具体的にはまず、バーチャルAI接客を提供できる。ユーザーは、外見や

話し方など、インフルエンサースタッフの個性を備えたAIと連続的な会話を楽しめるという。また、メタバースを活用した体験型のバーチャルファッションショーなどのポップアップイベントも手軽に開催できる。ともにクラウドレンダリングを採用し、スマートフォンのブラウザでリアルタイムな双方向コミュニケーションを提供可能だ。

同社によれば、実際にサービスを

図 AI・メタバースを活用したバーチャル接客



(左) バーチャルAI接客のイメージ。生成AIを活用し、その人らしい特徴で会話や動作を実装する

(上) メタバースを活用した体験型のバーチャルファッションショーのイメージ

体験をしたユーザーの40%以上が一定期間内にブランドサイトへリピーター訪問。他のオンラインイベント施策と比較して同等以上の効果が得られたという。

街を走る車両がセンサー網に 映像データの分散保存で価値化

映像ビッグデータの活用において最大の障壁だったデータのクラウド集約にかかる膨大なコスト。NTTドコモビジネスが開発した「モビスキャ」は、映像データをドラレコのSDカードに置いたまま活用可能にする特許技術「分散データ保存」などによって、映像ビッグデータの低コストでの利用を可能にした。2026年3月には、東京で約1000台以上の車両の映像ビッグデータを活用した商用サービスの提供を開始している。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

映像データの転送・保管コストを
最小化し、リアルタイムな
市街地把握を実現

テクノロジー

分散データ保存、
通信型ドライブレコーダー、エッジAI

市街地を走るタクシーやバス等が搭載する通信型ドライブレコーダー（ドラレコ）の映像データを、インフラ管理や防災などに役立てる——。そのための映像分散管理プラットフォームが、NTTドコモビジネスの「モビスキャ」(図1)だ。

タクシー会社やバス会社といった映像データを提供する「モビリティパートナー（MP）」が収集した映像を、街中の“いま”の映像を自社のサービスやビジネスに用いる「データ活用

パートナー（DP）」に届ける。

映像ビッグデータの課題を 「分散データ保存」で解決

モビスキャ誕生のきっかけは、岡山で運輸交通業を営む両備グループからの相談だった。「コロナ禍による事業環境の変化を受け、新たな収益源獲得や地域貢献につながる新しい取り組みを模索できないか」。ドラレコ映像の二次活用を検討するも、大きく立ちはだかったのが映像データの転送・保管コストだった。

当初の構想は、帰庫時にWi-Fiで全映像をクラウドに吸い上げるというもの。しかし1台あたり1日約6GBの映像データが発生し、100台では約600GBにもなる。「Wi-Fiでの転送に1台あたり30分以上かかり、拠点のインターネット回線もパンクしてしまいます。また、クラウドストレージのコス



(右から) NTTドコモビジネス プラットフォームサービス本部 5G&IoT サービス部 第二サービス部門 第三グループ 第三チーム 担当課長 三谷秀行氏、第二チーム 中村彩夏氏

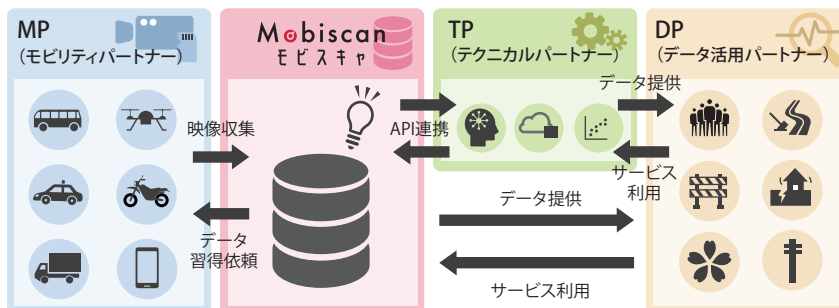
とも膨大になり、とてもビジネスとしては成立しませんでした」と三谷秀行氏は振り返る。解決策となったのが、P2P ファイル共有ソフトで使われていた分散管理の考え方だった。「同様にメタデータのみを管理し、必要な映像だけをその都度取得する仕組みであれば実現できるのではないか、というアイデアが浮かんだのです」(三谷氏)

モビスキャでは、車両の位置情報や時間情報といったメタデータのみをサーバーに蓄積し、映像データは各車両のSDカードに保存したまま、サーバーには保管しない。DPが閲覧したい地点をマップ上で指定すると、該当車両のSDカードから映像のみを取得する仕組みだ。この「分散データ保存」をはじめとする11の特許技術により、モビスキャは映像ビッグデータ活用に伴う課題を解決した。

ガス導管巡回をAIで効率化 未照会工事の発見率が4倍に

モビスキャの活用事例の第1弾が、

図1 映像分散管理プラットフォーム「モビスキャ」の概要



タクシーやバス事業者（MP）の車両に搭載した通信型ドライブレコーダーのSDカードに蓄積した映像を、データ活用したい企業（DP）がモビスキャを経由して取得する。システム会社（TP）のUIを介して閲覧が可能。

岡山ガスに2024年7月から提供している「AI道路工事検知ソリューション」(図2)だ。モビスキャ誕生のきっかけを作った両備グループと連携して提案した。

照会漏れの工事によるガス管の損傷を防止するため、ガス会社には、ガス管が埋設された道路上で未照会工事が行われていないかを確認する「導管巡回」という業務がある。

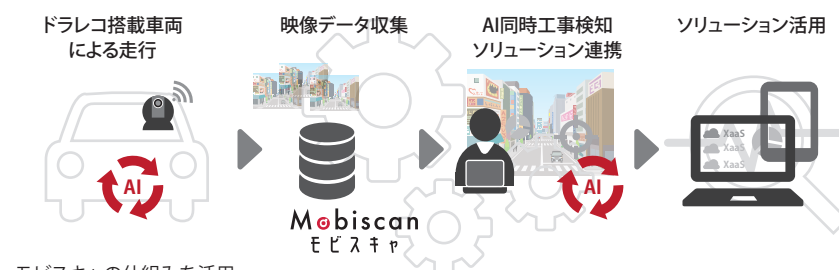
岡山ガスでは従来、パトロールを実施していたが、これが大きな負担となっていた。しかし、街中を走るタクシーのドラレコ映像を活用できるようになり、自社によるパトロールを行わずに申告漏れの未照会工事を発見できるようになった。発見件数は4倍に向上したという。

AI道路工事検知ソリューションは、モビスキャとエッジAI機能を搭載したドラレコの組み合わせにより実現している。

まず車載のエッジAIで大まかな工事判定を実施し、その位置情報と映像をサーバーへ送信。そのあと、より高機能なサーバー上のAIで再判定する。

この多段AIによる工事判定もモビスキャの特許技術の1つである。

図2 「AI道路工事検知ソリューション」の仕組み



モビスキャの仕組みを活用。工事判別に向けAIを組み込んだドライブレコーダーをMPへ配布し、データを収集する。ガス導管巡回の代替に向けたソリューションとして、ガス事業者を提供。

MPはサーバー連携のみ 東京で約1000台が商用化

モビスキャは、映像データを提供してインセンティブを受け取るMPとのパートナーシップが不可欠なサービスだ。「協力してくれるMP探しに大変苦労してきましたが、ようやく日本全国をカバーできる体制に向けた準備が整いました」と三谷氏は明かす。

これを受け、2026年3月から東京エリアでも約1000台以上の車両を活用した商用サービスの提供を開始した。NTTドコモビジネスでは、MPとのさらなる連携拡大を図っていく考えだ。

AI道路工事検知ソリューションはエッジAIを活用するため、カスタマイズしたドラレコが必要だが、モビス

キャ自体は一般的な通信型ドラレコのほとんどに対応可能だ。

「そのため必要なのはセンターサーバーの連携だけです。日本では今、通信型ドラレコを搭載した車両が約100万台あると言われていますが、サーバー連携だけで、これらの映像データの閲覧を実現できます。多数の車両を保有する企業は、API開発費のみで新規ビジネスを開始できるのです」(三谷氏)

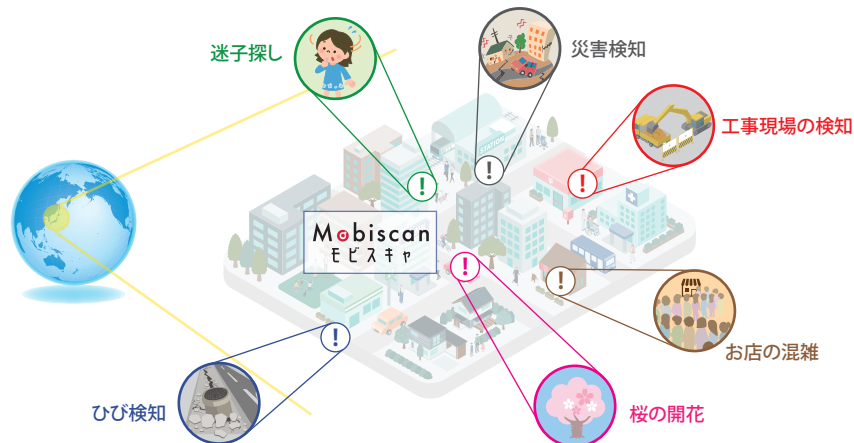
モビスキャに対するDP側の反響は非常に大きく、「DPが要望するエリアのMPを探すため、全国を駆け巡っています」と中村彩夏氏は語る。

プライバシー保護のため、ナンバープレートや人物には自動でマスキング処理が施されたうえで映像はDPへ提供される。また、セキュリティ機能にも注力している。

モビスキャが目指すのは、多数のMPとDPが相互につながり、映像データを共有・活用する巨大なプラットフォームの構築だ(図3)。将来的には災害時の状況把握や通学路の安全性評価など、地域課題の解決への活用も視野に入れているという。

「さらに多くのパートナーと連携し、持続可能な映像ビッグデータ活用基盤を実現していきたいです」と三谷氏は意気込んだ。

図3 モビスキャの将来構想



スマホログで健康リスク推定、ヘルスケアの新基盤

医療費・介護費が2025年度に61兆円に達すると予測される中、予防医療の重要性が高まっている。NTTドコモが開発した「HealthTech 基盤」は、スマートフォンから取得される生活データをもとに健康リスクを推定し、個々に最適化された健康行動を促す。問診やアンケート不要で、半自動的な健康評価を実現。自治体での実証では歩数20%増加、介護費は1人年間約5000円の抑制効果も確認された。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

国民の健康リスクを日常的に推定し、健康増進を実現。医療費・介護費の抑制に貢献

テクノロジー

AI(機械学習)、スマートフォンログ解析、API基盤、クラウド

NTTドコモの「HealthTech 基盤(ヘルスケアAI)」は、スマートフォンから取得される生活データをもとに、1人ひとりの健康リスクを推定し、パーソナライズされた健康行動を促す。睡眠習慣、運動習慣、行動範囲などのログデータを活用し、問診やアンケート不要で半自動的に健康リスクを算出する仕組みだ。

クロステック開発部 医療・ヘルスケア技術開発担当 担当部長の河田隆弘氏は、開発の背景をこう語る。「医療費・介護費が60兆円を超える中、予防の段階から医療ヘルスケアを支えることが重要です。1億人規模の会

員基盤を持つ当社だからこそ、スマートフォンを通じて国民全体が継続的に健康を評価できる仕組みが必要だと考えました」

HealthTech 基盤には、フレイル推定AI、血圧上昇習慣推定AI、免疫力推定AI、脳の健康チェックAI、健診予測AIなど複数のヘルスケアAIが集約されている。フレイルとは健康と要介護の間にある虚弱状態を指す。いずれも専門医の監修を受けるなど、医学的エビデンスが裏付けられている。

実証で確認済みの健康改善効果

技術の信頼性を担保するため、同社は自治体と連携したフィールド実証を実施。東京都内の自治体では、50歳以上の住民約200名を2群に分け検証を行った。フレイル判定は通常25問のチェックシートへの回答が必要だが、同技術はスマートフォンログのみで80%の推定精度を達成。問診不要で日常的にリスク評価ができる



NTTドコモ クロステック開発部 医療・ヘルスケア技術開発担当 担当部長 河田隆弘氏

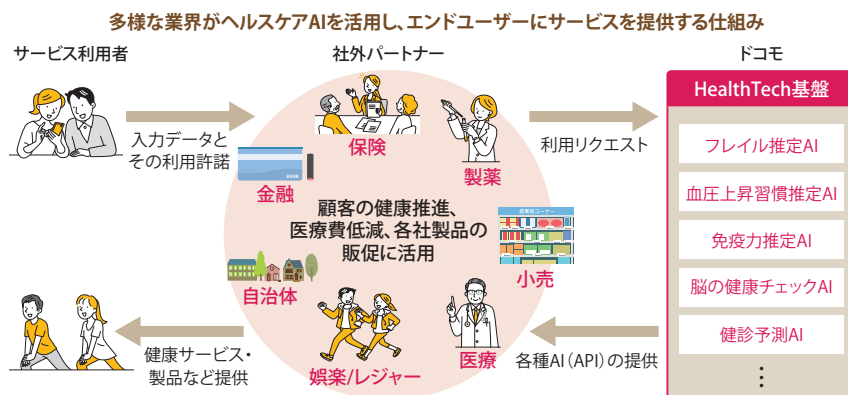
利点を実証された。さらに、介入群では睡眠時間が平均30分改善し、歩数は20%増加した。「2人に1人が健康行動を自分ごととして意識するようになった」という成果も得られた。河田氏は「1人年間約5000円の介護費抑制効果が確認でき、10万人規模の自治体では年間約5億円の削減に相当します」と成果を示す。

同基盤はAPI形式で提供され、保険、金融、自治体、小売、製薬、医療など多様な業界のパートナー企業が、自社サービスに組み込むことができる。現在、B2CおよびB2B向けに数十万人超が利用しており、ドコモの「dヘルスケア」、ドコモビジネスの「けんこうマイレージ」などで商用提供が始まっている。

さらに食品メーカーのカゴメやゲーム会社のジーンなど、異業種での活用も広がる。「当社の想像を超える幅広い用途で活用されています」と河田氏は語る。大阪・関西万博にも出展され、注目を集めた。

河田氏は今後の展望をこう結ぶ。「AIラインナップを拡充し、誰もが自然に健康を増進できる社会の実現に貢献していきます」

図 「HealthTech 基盤(ヘルスケアAI)」の利用イメージ



UHF帯RFIDの悩みをAIで解決、電波遮蔽板が不要に

大手アパレルなどを中心に普及するRFIDセルフレジ。現状はレジ外のRFIDタグまで読み取らないように、電波遮蔽板などで対策する必要がある。この課題を独自のAI技術で解決したのが、東芝テックの「AI×RFIDソリューション」だ。レジのカゴ内など特定領域にあるタグを99%以上の確度で判定でき、店舗レイアウトの自由度向上に貢献。物流倉庫でも活躍する。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

AIでRFIDタグの位置を判定し、電波対策なしで正確な読取を実現

テクノロジー

AI、UHF帯RFID

RFIDセルフレジを国内で初導入した実績を持つ東芝テックが、AIでRFID活用をさらに進化させるソリューションを開発した。アパレル店舗や物流倉庫で主流となっているUHF帯RFIDの課題を解決できる。

UHF帯RFIDの特徴は、通信可能距離が数メートルと長く、複数タグを一括で読み取れる点にある。しかしセルフレジでは、精算対象でない周辺のタグまで読み取ってしまう可能性があるため、現状は電波遮蔽板(シールド)を設置したり、商品陳列スペースとの距離を確保するなどの対策が取られている。「そのため筐体は大型化しやすく、店舗レイアウトにも制約

が生じます」と東芝テックの大石禎利氏は解説する。

そこで同社が5年ほど前から開発を進めてきたのが「AI×RFIDソリューション」だ。周囲のタグ全部を読み取ったうえで、レジのカゴ内など特定領域にあるタグのみをAIで正確に判定する。

仕組みはこうだ。装置内部のアンテナを移動させながら周辺のタグを読み取り、その際に取得した電波の信号強度と位相の変化をAIで解析することで、特定領域にあるタグを識別する。「アンテナを動かすと、近くのタグほど位相変化が大きく、遠いタグほど小さくなります。ただ実際の電波反射は複雑で、単純な統計処理では正確に判定できません。そこで深層学習の一種であるディープニューラルネットワークを応用した独自AIを開発しました」(大石氏)。現在は99%以上の確度を実現している。「パラメータを日々調整しながら学習と検証を繰り返す、地道な試行錯誤の積み重



(左から)東芝テック 技術戦略部 リサーチ&デベロップメントセンター 研究開発第一担当 エキスパート 石川浩由氏、シニアフェロー 大石禎利氏、研究開発第一担当 篠崎七海氏

ねで確度を向上させてきました」と、開発した同社の石川浩由氏と篠崎七海氏は振り返る。

イベントや実証で手応え

用途はセルフレジと物流倉庫の2領域を想定する。フラットな天板に商品を置くだけで精算できる試作機を流通業界向けイベントに出展。電波遮蔽板のない優れた外観や、商品陳列スペースの近傍にも設置できるレイアウトの自由度の高さが好評を博した。

物流倉庫向けには、オリコン(折り畳み可能なコンテナボックス)を上に載せるだけで、その内部の物品の検品・棚卸が完了する可搬型ユニットを開発した。大手アパレルEC倉庫での実証も完了しており、物品をゲートまで搬送する必要があるトンネル型や、オリコン単位の読取が困難なハンドヘルド型の代替を狙う。

国内には11万以上のアパレル店舗が存在^{*}し、物流倉庫での需要も見込まれる。大石氏は「受賞を弾みに社内外へアピールしながら、コストダウンと製品化を加速していきたいです」と今後の展望を語った。

図 シールドレスチェックアウト(左)と、倉庫でのRFID棚卸の実証実験の様子(右)



※総務省 統計局 統計ダッシュボード 織物・衣服・身の回り品小売店数(2021年)

空が見えれば、日本全国どこでも通信

KDDIの「au Starlink Direct」は、アジアで初めて商用化されたStarlink衛星とスマートフォンの直接通信サービスだ。国内の携帯電話サービスの人口カバー率は99%超に達する一方、面積カバー率では約6割にとどまっている。しかし、KDDIがau Starlink Directを提供開始したことにより、空が見えれば日本全国どこでもスマホで通信できる世界が到来した。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

Starlink衛星との直接通信により、
日本全国をエリア化

テクノロジー

Starlink衛星

「au Starlink Direct」の開発背景をKDDIの尾野村章弘氏はこう語る。「携帯電話のエリアは、面積ベースでは約6割にとどまります。残るエリアをどう埋めるかを検討した結果、非地上系ネットワーク（NTN）の早期導入が不可欠だと判断しました」

同社は2022年から法人向け衛星ブロードバンド「Starlink Business」の国内提供を開始。KDDI自身も、離島や災害時などにおいてau基地局のバックホール回線としてStarlinkを活用してきた。こうした技術的蓄積とSpaceXとの協業関係を土台に、次のステップとして実現したのが日本初、さらにアジアでも初となるスマートフォンと衛星の直接通信サービスである。

実現にあたって大きなポイントの1つとなったのは、2.1GHz帯の共用だったという。4G（LTE）用の周波数を使うことで、既存のLTE端末でStarlink衛星との直接通信が可能になるが、まずは国際的な合意形成が必要だ。KDDIは2023年11月の世界無線通信会議「WRC-23」に参加し、その議論に貢献。さらに日本での免許交付や、米国FCC（連邦通信委員会）の承認を得るための渉外活動に

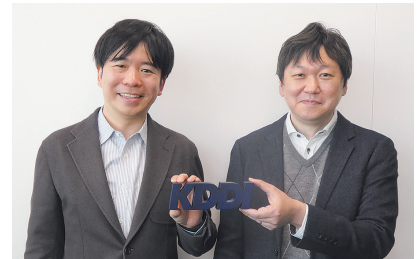
スピード感を持って取り組んだ。

「長年の衛星通信事業で培った知見があったからこそ、制度化に向けた道筋を短期間で描くことができました」と志田裕紀氏は振り返る。

開発や技術実証も急ピッチで進めた。例えば日本での制度化に向け、2024年10月に実施した沖縄県・久米島での初フィールド実証ではSpaceXのエンジニアも現地入り。試験中に課題が見つかり、日米の時差を活用して日本が夜中の間、米国にいるSpaceXのエンジニアが改善作業を行い、翌朝には日本で再試験するという開発サイクルを回した。

また、2.1GHz帯の一部を衛星通信に割り当てれば、その分、地上ネットワーク側で使える帯域は狭くなる。それでも地上側の体感品質を維持できるよう、SpaceXと共同でパラメータの調整に力を注いだ。

加えて、衛星通信の周波数も限られていることから、「効率よく利用していただくため、『サテライトモード』を開発して導入しました」と尾野村氏。これは地上の電波が圏外になると、衛星に自動切替する機能などを備えたソフトウェア。圏外ユーザーのみがStarlink衛星につながる。2024年12月に免許が交付され、日本全国で試験が可能になると、サービス開始当初の対応端末50機種すべてを全国各地の圏外エリアに持ち込み、「充実したサービスを目指して試験を繰り返しました」（尾野村氏）。



（左から）KDDI 技術企画本部 技術企画部 通信プラットフォームグループ グループリーダー 志田裕紀氏、エキスパート 尾野村章弘氏

ユーザー数は300万を突破

こうした徹底的な努力の積み重ねを経て、au Starlink Directがサービスインしたのは2025年4月のこと。最初はSMSの送受信からスタートし、同年8月にはデータ通信も利用可能になった。ただ、地上ネットワークと比較して、au Starlink Directの通信速度や同時接続数には制約がある。ユーザーが快適に利用するためには、アプリごとの通信制御やUIの最適化が必要なことから、KDDIはアプリ事業者とともに検証を重ねながら、地図やSNS、音声通話アプリなど、対応アプリの拡大を順次進めている。

au Starlink Directのユニークユーザー数は、2026年1月時点で300万人を突破している。「一般のスマートフォンで利用可能にしたことで、衛星通信サービスの間口が一気に広がりました。サービス開始がゴールではなく、今後も改善を続けながら、パートナーと一緒に衛星通信のメリットを活かしたサービスを作り続けていきます」（志田氏）

日本酒特化のIoTで働き方改革と技能継承

高品質な日本酒造りには、タンクの品温管理が欠かせない。そのため、杜氏や蔵人は毎日定期的に酒蔵を巡回し、温度を確認・記録する必要があるが、大きな負担となってきた。ラトックシステムの「もろみ日誌クラウド」は、IoTを活用して品温管理を自動化するシステムだ。遠隔監視やアラート通知により現場の省力化を実現するとともに、データの蓄積・可視化を通じて、日本酒造りの技能継承にも貢献する。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

酒造3工程の温度管理の省力化や、熟練杜氏の暗黙知の可視化を実現

テクノロジー

IoT、Wi-SUN、LTE-M、スマートフォン、クラウド

「もろみ日誌クラウド」は日本酒造りに特化したIoTシステムだ。その導入効果はまず、温度管理作業に伴う現場の負担軽減という形で表れる。

日本酒造りには、麴・酒母・もろみの3つの工程での品温管理が欠かせない。杜氏や蔵人が酒蔵を巡回して品温に異常がないかを確認し、手作業で温度を記録してきた。毎日休み

なく、夜中も含めて何度も巡回する必要があるが、現場にとっては非常に大きな負担となっている。

Wi-Fi不要でIoT環境を構築

もろみ日誌クラウドは、この品温管理をIoTで自動化する。タンクに取り付けた温度センサーのデータをゲートウェイへ集約し、クラウドへ送信。これにより、杜氏や蔵人は酒蔵を巡回せずとも、スマートフォンから各タンクの品温を遠隔確認できるようになる。

また、品温が設定範囲を超えたり、機器から警報が出た場合は、スマートフォンへ即時通知される。温調器と連携し、スマートフォンからの遠隔操作によって設定温度を変更することも

可能だ。

酒税法で義務付けられている帳票や、HACCP監査でそのまま使える温度管理記録表の出力もサポートし、日本酒造りの現場の省力化、働き方改革を実現する。

センサーとゲートウェイ間の通信には長距離通信が可能なSub-GHz帯の無線規格「Wi-SUN」、ゲートウェイとクラウド間にはデータ通信向けの「LTE-M」を採用し、通信環境がない場所にも導入しやすくなっている。

60歳以上の導入実績

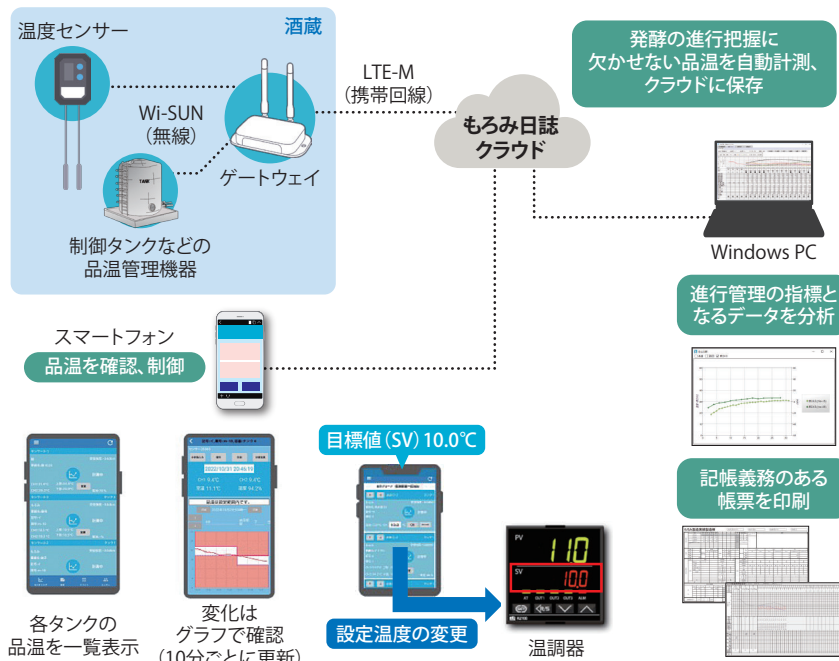
さらに、もろみ日誌クラウドでは、こうした「品温管理の省力化」を入口に、ベテラン杜氏の経験に基づく「暗黙知」をデータとして蓄積し、誰もが共有できる「形式知」へと変えていくことができる。

品温だけでなく、BMD曲線やAB直線、原エキスといったもろみ管理の重要指標の推移をデータとグラフで見える化。溶けと発酵の状況を直接可視化する「もろみメール」の管理指標にも対応し、仕込みごとの違いや発酵の進み具合が一目で分かるという。

また、過去の成功データや目標値を今年のグラフに重ねて比較することも可能で、データに基づく再現性の高い仕込みを支援できる。

日本酒蔵への導入実績は、60歳以上。日本酒蔵は全国に約1200あり、ラトックシステムでは300歳以上への導入を目指している。

図 「もろみ日誌クラウド」の基本構成



漁船ビッグデータの活用による海中のデジタルツイン

漁港では土砂の堆積による水深変化が航行の安全性などに影響する。Upsideの「SeaUp+」は、漁船が平時運用で取得しているデータを用いて、海中環境を3Dで可視化。地方自治体は、工事の必要性や適正な実施時期に関して、数値根拠に基づいた判断を低コストで行えるようになる。さらには、漁獲高の増加や漁港の安全性向上も同時に実現する漁業と地方自治体の新しい協働モデルを生み出した。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

漁港内の土砂堆積を低コストで可視化し、適正な工事計画と漁業の生産性向上に貢献

テクノロジー

IoT、LTE、デジタルツイン

漁港では、港内の土砂堆積や海底地形の変化により水深が変わり、漁船の航行や港の利用に支障が生じることがある。そのため地方自治体は、水底に堆積した土砂などを除去するしゅんせつ工事を定期的に行っている。しかし、複数の漁協から工事要望が出た際、その優先順位を判断するための客観的な数値根拠が不足しているという課題がある。

海のGIS(Geographic Information System: 地理情報システム)として提供される「SeaUp+」は、この問題を漁業者の協力を得ながら解決する。漁船が平時運用で取得しているデータを活用し、低コストで数値根拠となる海底

情報を取得できるのが大きな特徴だ。

漁船側では、水温センサーや魚群探知機による測深データ、GPSの位置情報などを、LTEゲートウェイを通じてクラウドに送信する。漁船に新たに設置する必要があるのはLTEゲートウェイのみ。漁港あたり3隻程度の協力が3カ月ほどあれば、必要なデータを収集できる。

集められたデータは地図生成アルゴリズムによって処理され、海底地形や水深を3D空間として可視化する。デジタルツインのアプローチを取り入れ、漁港内や漁場周辺の海中環境に仮想化情報を追加し、ユーザーはブラウザを使って空間的な情報を直感的に把握できる。

日本には約2700の漁港

SeaUp+は、漁業事業者と地方自治体の双方にメリットをもたらすことができる。

まず漁業事業者は、漁場の3Dマップや海水温の分布を活用し、効率的

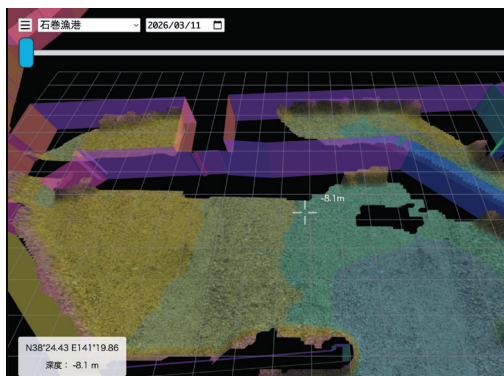
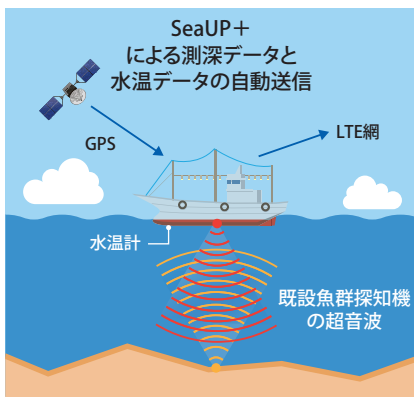
に漁場を選択できるようになるため、漁獲量の向上につなげられる。また、漁船の位置情報を家族と共有することで、帰港予定の把握や安否確認にも活用できる。

地方自治体にとっては、漁港管理の効率化が大きな価値となる。港内の水深データを継続的に把握できるため、しゅんせつ工事の必要性や実施時期をデータに基づいて判断できるようになる。複数の漁協から工事要望が出た場合でも、数値根拠を示しながら説明できるため、関係者との合意形成が進みやすい。

例えば、秋田県西目漁港では、航路内の水深が浅い地点が明示され、しゅんせつ工事の検討における具体的な数字根拠として活用されたという。また、中層を網で曳く伝統漁「五智網漁」に海水温マップを利用し、漁獲高が増加した。さらに、宮城県石巻漁港でもSeaUp+による水産DX実証実験が行われた。

日本には約2700の漁港があり、その潜在市場は大きい。漁船データから得られる海水温や地形情報は、養殖業などにも応用できる可能性があり、漁港管理と漁業振興を同時に実現する「協働モデル」として、今後の展開が期待される。さらに、主に貨物輸送船が利用する港湾は国内に約990カ所あるが、この港湾でも同等のサービスを実現できるという。

図 漁船が平時運用で取得しているデータを活用して海中を3D空間として可視化



宮城県石巻漁港内の仮想空間例。水深1mごとに色分け表示

スマホとデジタコ連携で運送DX・働き方改革

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

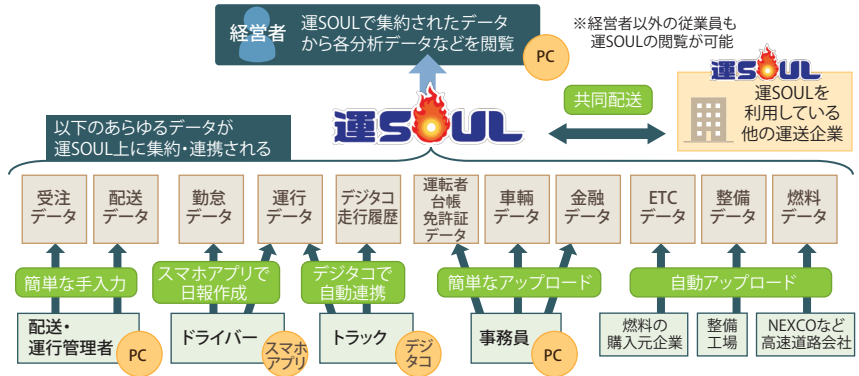
スマホアプリやデジタコを連携させてデータを一元化し、運送企業の業務効率を改善

テクノロジー

スマートフォン、IoT、クラウド

ドライバー不足や働き方改革、業務のデジタル化など、運送業界が抱える課題を解決するのが、運送業界向け基幹システム「運SOUL(ウンソウル)」だ。スマホアプリやデジタコとの連携などにより、ドライバーの運行状況や各種業務データのクラウド上での一元管理を実現する。

図 「運SOUL」の全体像



例えば、GPSから取得した位置情報はリアルタイムでクラウドに送信され、管理者は運行状況を地図上で把握可能。また、運用データや燃料費、整備費、ETC料金などの情報を統合し、車両ごとの原価を可視化する

機能も備える。さらに、企業間での共同配送を支援する機能も搭載。紙やExcelに分散していた情報を一元化することで業務効率を高めるとともに、運送会社の経営改善や働き方改革の推進にも貢献する。

ローカル5Gで工場設備の高精度制御を無線化

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

通信遅延の保証により、従来困難だった工場設備の無線化を実現

テクノロジー

ローカル5G

スマート工場の実現に向け、工場設備やロボットを柔軟に配置できる無線ネットワークへの期待が高まっている。一方で、産業機器の制御では通信遅延のばらつき(ジッタ)が問題となる。そのため精密な協調動作を必要とする設備では有線ネットワークが不可欠とされてきたが、マグナ・ワイヤレスはローカル5Gでジッタレス通信

図 ジッタレス通信の概要



を実現した。

ローカル5Gの専用帯域を活用し、装置ごとに通信帯域をあらかじめ割り当てることで、通信遅延時間の揺らぎを1マイクロ秒以下に抑える。有線ネットワークで用いられるTSN(Time Sensitive Networking)に対応した

制御通信が無線環境で可能になる。

これにより、従来は有線接続が前提だったロボット間の協調動作や産業機器の高精度制御が無線で行えるようになり、工場内の設備配置を柔軟に変更でき、レイアウト変更や設備増設のコスト削減にもつながる。

電池レスIoTで学校の熱中症対策を迅速化

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

電池レスのセンサーで暑さ指数(WBGT)を計測し、生徒の屋内外活動の実施可否を迅速に判断

テクノロジー

IoT, EnOcean

図 暑さ指数(WBGT値)の見える化画面



夏場の猛暑が常態化する中、横須賀市では、独自の熱中症予防ガイドラインを策定し、暑さ指数(WBGT)による運動中止の基準を定めた。当初は市内すべての学校で温度の測定、データの集計、WBGT値による運動の可否の判断・周知などを人力で行っていたが、工数が想像以上にかかっていた。そこで横須賀市とニフコが構築したのが、電池レスIoTセンサーを活用した熱中症予防対策システムである。

これは、学校内の環境データを自動収集し、

WBGT値を基準に活動の可否を判断できる仕組みだ。生徒が活動する場所に電池レスセンサーを設置。気温や湿度、輻射熱などを自動計測し、クラウドに送信する。データはリアルタイムで集約され、WBGT値が基準を超えた場合にはメール通知できるため、部活動や屋外活動の実施可否の迅速な判断・周知が可能だ。

自然界にある微弱なエネルギーを使って通信するEnOceanの採用により電源工事の手間と費用を抑えたのが特徴。横須賀市内では市立の小中高全70校に導入されているほか、他自治体への展開や企業向けサービスへの応用も検討されている。

MCPC award 2025 受賞企業事例集 2026 年度版 モバイル・AI・IoTが加速させるDX最前線

発行

DXを推進する
MCPC

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
東京都港区芝公園3-5-12
長谷川グリーンビル2F
URL: <https://www.mcpc-jp.org/>
2026年4月 発行

企画・編集

MCPC普及促進委員会

高橋久彌(NTTドコモビジネス)
木田陽子(NTTドコモビジネス)
棟方龍平(KDDI)
半谷真也(ソフトバンク)

MCPC事務局

畑口昌洋
坂本光雄
保坂希美
南日俊彦

●内容についてのお問い合わせ

本誌の内容に関してはMCPCで受け付けますので下記にご連絡ください。
office@mcpc-jp.org

※記事内容は2026年3月時点のものです。
※掲載されている商品名は各社の商標または登録商標です。
※本記事・イラストの無断転用・転載を禁じます。

● MCPC ホームページでの事例集の紹介

MCPCのホームページでは今回掲載されました事例、および過去のMCPC awardの事例記事をPDFで掲載しております。

<https://www.mcpc-jp.org/>

これらの事例は、読者の方々が利用することを目的としたものです。ぜひお気軽にアクセスしてください。



2026年度 MCPC 検定のご案内

モバイルシステム技術検定

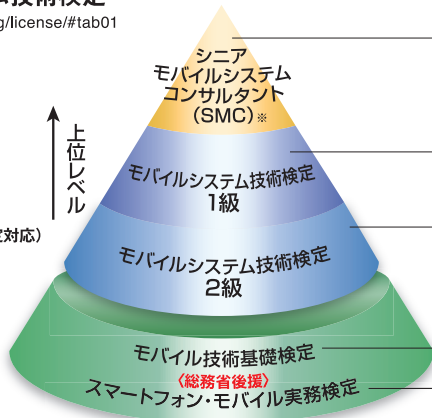
モバイルシステムを構成するワイヤレス通信、モバイル端末、モバイルコンテンツとアプリケーションセキュリティ等の基本技術からモバイルシステム分析、構築などの応用技術までを体系化した4レベルの資格制度です。



モバイルシステム技術検定
https://www.mcpc-jp.org/license/#tab01

MCPC認定 モバイルシステム 技術テキスト

- 第9版 **モバイル基礎テキスト**
(モバイル技術基礎検定対応)
(スマートフォン・モバイル実務検定対応)
- 第10版 **モバイルシステム
技術テキスト**
(技術検定2級対応)
- 第9版 **モバイルシステム
技術テキスト
エキスパート編**
(技術検定1級対応)



2026年度検定予定日

- SMC(シニアモバイルシステムコンサルタント)認定・更新研修
認定研修 2026年9月4日(金)
更新研修 2026年9月4日(金)、2027年2月19日(金)
- モバイルシステム技術検定 [1級] (CBT方式)
2026年 6月19日(金)~8月3日(月)
2027年 1月15日(金)~3月1日(月)
- モバイルシステム技術検定 [2級] (CBT方式)
2026年 5月15日(金)~8月24日(月)
2026年10月23日(金)~2027年2月22日(月)
- モバイル技術基礎検定 (CBT方式)
2026年 4月24日(金)~8月24日(月)
2026年10月23日(金)~2027年2月22日(月)
- スマートフォン・モバイル実務検定 (CBT方式)
2026年 4月24日(金)~8月24日(月)
2026年10月23日(金)~2027年2月22日(月)

業界をリードするトップが推薦!

私たちはDX推進のために、MCPC検定の飛躍的拡大を応援し、期待しています。



株式会社 NTT ドコモ
代表取締役 社長
前田 義晃 氏



KDDI 株式会社
代表取締役 社長
松田 浩路 氏



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一 氏



楽天モバイル株式会社
代表取締役 社長
矢澤 俊介 氏



東京大学大学院
工学系研究科教授
森川 博之 氏



東京科学大学
執行役員学長 (国際担当)
高田 潤一 氏

IoTシステム技術検定

IoTシステム構成と構築技術、センサ・アクチュエータと通信方式、データのAI分析と活用技術IoTセキュリティ、プロトタイピングなどIoTシステムの概要と実務の基礎を体系化した3レベル資格の検定制度です。



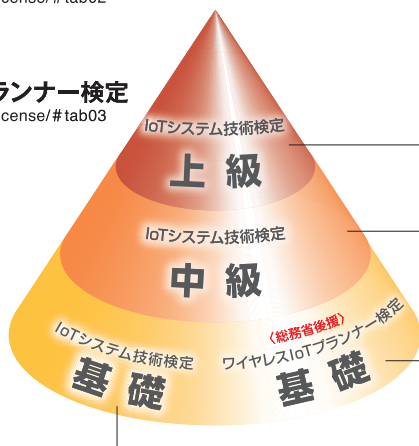
IoTシステム技術検定
https://www.mcpc-jp.org/license/#tab02



ワイヤレスIoTプランナー検定
https://www.mcpc-jp.org/license/#tab03

MCPC認定 IoTシステム技術テキスト

- 第4版 **IoT技術テキスト**
(IoTシステム技術検定中級対応)
- 第3版 **IoT技術テキスト基礎編**
(IoTシステム技術検定基礎対応)
- 第3版 **ワイヤレスIoTプランナー
テキスト基礎編**



2026年度検定予定日

- IoTシステム技術検定 [上級] (CBT方式)
2026年 8月 1日(土) 講習会は、7月31日(金)
2027年 1月30日(土) 講習会は、1月29日(金)
- IoTシステム技術検定 [中級] (CBT方式)
2026年 4月17日(金)~8月17日(月)
2026年10月16日(金)~2027年2月8日(月)
- IoTシステム技術検定 [基礎] (CBT方式)
2026年 5月22日(金)~9月21日(月)
2026年11月20日(金)~2027年3月22日(月)
- ワイヤレスIoTプランナー検定[基礎]認定研修
2026年 6月20日(土)
2026年12月 5日(土)
- ワイヤレスIoTプランナー検定[基礎] (CBT方式)
2026年 4月24日(金)~8月24日(月)
2026年10月23日(金)~2027年2月22日(月)



会員企業に貢献する MCPC入会のご案内

MCPCでは人材育成委員会、技術委員会、AI&ロボット委員会、セキュリティ委員会、ワイヤレスシステム活用委員会、Bluetooth推進委員会、ビジネスDX委員会、普及促進委員会などに参加し、会員相互にDX推進のためのIoT/AIソリューション、モバイルソリューション推進のために協同し、親交を深め、ネットワークを広げてその成果を有効活用していただく会員を広く募集しています。



幹事会員：7社

NTT docomo

KDDI

SoftBank

HITACHI
Inspire the Next

TOSHIBA

NEC

SHARP

正会員：27社

楽天モバイル、京セラ、日本自動車工業会、伊藤忠テクノソリューションズ、NTTテクノクロス、デンソーテン、パイオニア、フォルシアクラリオン・エレクトロニクス、NECネットエスアイ、三菱電機、ソニーグループ、クレオ、FCNT、UQコミュニケーションズ、リックテレコム、パナソニックコネクト、ゼネテック、東芝テック、アリオン、アイシン、富士通クライアントコンピューティング、セイコーソリューションズ、東陽テクニカ、ミツミ電機、NTTデータMSE、日本ノーベル、MCCI

賛助会員95社協力団体44社

2026年3月現在 173社

会員企業の特典・サービス

MCPCでは会員企業のモバイルソリューション、IoT/AIソリューションに貢献することを目的に多彩な活動を展開しております。

会員企業には主要な活動成果を提供するだけでなく関連情報の発信もおこなっています。

特典・サービスの一例

- ・技術委員会（ワーキンググループ）活動を通しての標準仕様の策定、研究および検証への参加
- ・各種委員会活動成果による仕様書、ガイドブック、ガイドライン、商標等の利用
- ・Bluetooth接続互換性検証その他のワークショップへの参加
- ・MCPCアワードへの参加、事例集、各種報告書、業界ニュースの無料入手
- ・海外IT/ICT企業（含：ベンチャー）の最新情報の提供
- ・会員向け定期無料勉強会への参加、発行書籍のサンプルの受領
- ・モバイルシステム技術検定およびIoTシステム技術検定受検料、テキスト代金の会員割引
- ・モバイル充電安全認証の優先実施と、費用の会員割引

DXを推進する

MCPC

(法人番号：97001 5000 5356)

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-12 長谷川グリーンビル 2階
TEL.03-5401-1935 FAX.03-5401-1937

お問合せ：office@mcpc-jp.org

<https://www.mcpc-jp.org/>

検定・講習会のお問合せは



MCPC検定事務局

TEL.03-5401-1735
FAX.03-5401-1937

E-mail：msec@mcpc-jp.org

お申込み・詳細スケジュール等の検定についてはこちらへ

<https://www.mcpc-jp.org/license/index.htm>

